

## 2 期目に向けて初心を忘れることなく

平成 25 年 3 月町議会定例会における町長の施政方針を要約してお知らせします。



### 周防大島町長 椎木 巧

周防大島町の 2 代目町長としての 1 期目 4 年間は、合併当初からの課題である「財政の健全化」を第一に掲げ、行財政改革を推進し、それにより生み出された財源で生活関連施設の整備や子育て支援を充実するとともに、農業、漁業と町の固有の財産である豊かな自然や文化との連携を密にした観光交流人口 100 万人を目指すなど、『幸せに暮らせる町づくり』に向け職員と一丸となって取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、本町の財政状況は、合併時と比較して平成 25 年度末には起債残高を 60 億円削減し、一方、財政調整基金を 30 億円積み増すなど、厳しいながらも中期的財政運営に明るい兆しが見えるまでになり、さらには体験型修学旅行の誘致に象徴される観光交流人口は、目標の 100 万人にあと一步のところまで拡大するなど、議員各位をはじめ町民の皆様のご理解、ご協力を賜り、1 期目の成果として評価をいただくことができたところであります。

2 期目の町政運営に当たりましても、その基本とするところが変わりはなく、これまでの 4 年間で築き上げてきたものをさらに進めるとともに深化させ、周防大島町が存在感を発揮し続けるために全力を傾注してまいりたいと考えていますので、今後ともさらなるご支援を賜りますことを改めてお願いするものでございます。

### 第 1 は「定住対策」

2 期目の最重要課題の第 1 は「定住対策」であります。

定住対策のために考えられることは全てやる覚悟で、あらゆる政策資源を投入してまいりたいと考えております。

人口減少に少しでも歯止めをかけるため、定住対策としての子育て支援をさらに充実してまいります。これまで行っています小学校 6 年生までの医療費無料化、14 回の妊婦検診の公費負担、私立保育所施設整備への助成等に加え、平成 25 年度では、保育所への 2 人以上同時入所の場合 2 人目以降の保育料を無料といたします。すなわち保育所に何人預けても、一人分の保育料しかいただかないということになります。

さらには町内の全保育所で英語教育を実施するなど、町の将来を担う若者が定住し、安心して子育てが出来るような環境づくりに努めてまいります。

また、U・I・J ターン支援のために「住と職」、すなわち、住まいと仕事の情報を一括管理・提供することなどを目的に昨年設置した定住促進協議会を中心として空き家バンクの充実や「数週間単位のお試し暮らし」、「移住体験ツアー」、「無料職業相談」など、シニア世代から子育て世代までの方々に、定住への糸口を丁寧に説明し、ご案内するさまざまな取り組みを進め、定住人口

の増加につなげていきたいと考えております。

また、平成 24 年度は体験型修学旅行生が 24 校 4500 人訪れてくれる町になりました。おりしも、昨年 12 月 13 日に待望の岩国錦帯橋空港が開港をいたしました。交通の利便性が格段に向上し、山口県東部の魅力アップが大いに期待されているところであります。

しかしながら、本町の全国的知名度はまだまだ低く、伊豆大島でも奄美大島でもない、瀬戸内海の周防大島を機会あるごとにアピールし、認知度を高めることこそが、観光交流人口の拡大、ひいては人口定住へとつながる第一歩であると確信し、今後もイベント等あらゆる機会を通じ積極的に PR 活動を続けてまいります。

### 第 2 は「防災安全対策の充実」

第 2 は「防災安全対策の充実」であります。

東日本大震災から、間もなく 2 年を迎えようとしております。いまだに多くの被災者が仮設住宅での不便な生活を余儀なくされるなど苦難を強いられておりますが、一日も早い復旧・復興を心から願うものであります。

この震災を経て、災害に強いまちづくりが全国各地で進められています。本町におきましても、小中学校の校舎および屋内運動場の耐震化率は平